

機関番号：13101

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19401025

研究課題名（和文） 19世紀後半における露清関係の変容と日本の北東アジア政策

研究課題名（英文） The alteration of relationship between Russia and China and the Northeast Asia policy of Japan in the second half of the 19th century

研究代表者

麓 慎一（FUMOTO SHINICHI）

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：30261259

研究成果の概要（和文）：

19世紀後半における露清関係の変容と日本の北東アジア政策の関係を解明し、次の点で大きな成果を得ることができた。第一に、帝政ロシアは北京条約によって清国から沿海州地域を獲得し、極東の軍事拠点をニコラエフスクからウラジオストックに変更した。このウラジオストックを維持するために帝政ロシアが航行させていた義勇艦隊に対抗して日本の北東アジア航路が整備されていることを解明した。第二に、日露戦争開戦過程における日本の北東アジア政策を解明した。この点については、ロシアの史料を利用しただけでなく、中国および韓国の研究も取り入れることで重層的な国際関係の変容と日露開戦期における日本の北東アジア政策を解明した。

研究成果の概要（英文）：

I solved the change of the related relation between Russia and China in the second half of the 19th century, and the relationship of the Northeast Asia policy of Japan. I was able to obtain the important result of the following point. In the first place, according to the Beijing treaty, in the first place, Russia gained the Maritime Province area from China, and changed the Far Eastern military site from Nikolayevsk to Vladivostok. I was able to solve that the Northeast Asia route of Japan was fixed against the volunteer fleet which Russia was making cruise in order to maintain Vladivostok. On the problem about the Northeast Asia policy of Japan in the Russo-Japanese War outbreak-of-war process, I developed research to the greatly using the historical records of Russia. I was able to solve the change of multistory international relations, and the relationship of the Northeast Asia policy of Japan of a Japan-Russia outbreak-of-war term by taking in research of China and South Korea.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2008年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2009年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2010年度	2,100,000	630,000	2,730,000
総計	11,200,000	3,360,000	14,560,000

研究分野：日本近代史

科研費の分科・細目：人文学 B・日本史

キーワード：帝政ロシア 清朝 明治政府 ウラジオストック 義勇艦隊 北京条約 日露戦争 プリモーリエ 新潟

1. 研究開始当初の背景

本研究課題であった「19世紀後半における露清関係の変容と日本の北東アジア政策」を実施するにあたっては、二つの背景があった。

第一は、これまで遂行してきた「19世紀から20世紀におけるロシアの極東経営と北方世界」(基盤研究 B)により、ロシア国立海軍文書館(サンクト・ペテルブルグ)などで本研究課題に関係する露清関係の変容と日本の北東アジア政策に関する重要史料群を発見していたことである。特に、同海軍文書館のシベリア艦隊を中心とした文書群が露清関係の変容とそれに対する日本の北東アジア政策を解明する重要史料であることを確認していた。

第二は、平成17年度日本学術振興会特定国派遣事業によりモスクワ大学を受け入れ先として、ロシア国立連邦文書館(モスクワ)ならびにロシア外務省外交資料館(モスクワ)において系統的に露清関係および日露関係に関する重要史料群を閲覧したことである。ロシア国立連邦文書館では、日露戦争期のロシア外相ラムズドルフ関係文書を、ロシア外務省外交資料館では日本関係文書群(ホンド 150)を閲覧した。以上の調査と研究が背景となり、当該基盤研究を立案するにいたった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の二つの問題を中心に研究を遂行し、露清関係の変容と日本の北東アジア政策の関係を解明することである。

第一は、北京条約の問題である。帝政ロシアが、北京条約後、沿海州(プリモーリエ)を獲得するとともに極東の拠点をニコラエフスク ナ アムールからウラジオストックに移し、さらに軍港化

したことが日本(幕府および明治政府)の北東アジア政策にどのような影響を与えたのかを解明することである。

第二は、日露戦争開戦期における日本の北東アジア政策を分析することである。この課題の遂行にあたっては、日本とロシアの一次史料を利用して研究を大きく進展させるだけでなく、中国および韓国の研究も取り入れることで重層的な国際関係の変容と日露開戦期における日本の北東アジア政策を解明することを目的とした。特に、日露戦争直前に旅順に置かれたロシア極東太守アレクセーエフの史料の解析とラムズドルフ(日露開戦期のロシア外相)関係文書の収集と分析によって、研究を大きく進展させる。

以上の二つの課題を同時に進行することで19世紀後半における露清関係の変容が日本の北東アジア政策に与えた影響を解明する。

3. 研究の方法

ロシアと中国における調査を中心に、アメリカ合衆国・韓国および日本国内において補助的な調査を実施する。

(1)〔ロシア調査〕ロシアでは、ロシア外務省外交史料館とロシア国立連邦文書館などを中心に史料調査を実施する。

ロシア外務省外交資料館(モスクワ)では19世紀後半の日本ホンド〔文書群〕を調査し筆写する(コピーは禁止されている)。この文書群に関しては本研究に密接に関係する二つの資料集がロシアで出版されている。一つはロシア国立国際関係大学が編纂した『ロシアと韓国』(露語、2004年)である。もう一つは、『桂太郎 後藤新平とロシア』(露語)である。これらの資料集からホンド

150 など関係資料についての基礎的な知識を得て調査を実施する。この日本ホンド〔文書群〕からウラジオストックの形成と拡大が日本の北東アジア政策に与えた影響を解明できる史料を分析した。特に函館領事館関係や横浜公使館関係文書を中心に分析する。

ロシア国立連邦文書館〔モスクワ〕ではウラジオストックの形成との関連でピュッオフ〔在日本臨時公使〕の本国宛の報告書を中心に収集し解析する。

日露戦争開戦過程の問題に関してはラムズドルフ外相の文書群と日露戦争期の在ソウルロシア大使プランソンの文書群〔文書番号 818〕を分析する。この在ソウルロシア大使プランソンの史料群は、日露戦争開戦における韓国問題(特に北緯 38 度線の中立地帯の設定問題)の重要性を論証できる、と予想している。この史料群は日本や韓国の研究者はもとより、ロシア人研究者にもあまり利用されておらず、本史料の解析は本研究に大きな独創性を与えてくれる、と推定される。

(2)〔中国調査〕中国の調査に関しては、中国海洋大学〔在青島〕の研究者の協力を得て資料を収集する。これまで、中国国内の研究状況についてレクチャーを受けるとともに近年の中露関係史に関する論考を部分的にはあるが収集した。これを踏まえて、中国人研究協力者の援助を得て中国の文書館の調査を実施する。特にアレクセーエフ極東太守が赴任した地域の文書館を中心に調査する。

(3)〔国内調査〕北海道立文書館〔札幌〕を中心に史料を収集する。北海道道立文書館では北海道の物産のウラジオストックへの売買のために作成された「ウラジオストック港貿易調査〔明治 11 年〕」と開拓使長官黒田清隆が明治 19 年にシベリヤを旅行した日記(『環游日記』)の関係資料を収集する。

外務省資料館〔東京〕日本史研究者が依拠している『日本外交文書』の原本をマイクロフィルム化して解読する。当該研究分野の基礎資料である『日本外交文書』は編纂史料であるため編纂者の価値基準で取舍選択されており、日本と直接関係しない箇所は、多くの場合、割愛されている。しかし、日本の北東アジア政策は、露清関係・露韓関係・清韓関係や対外認識に規定されており、この点を踏まえて編纂される前の各在外公館からの通達や情報を解読する。

北海道大学スラブ研究センターが所蔵する露英関係の外交資料群を調査する。この時期の世界的な対立軸が英露関係であることは周知のことであるが、この関係が北東アジアの国際関係の変容とどのようにリンクしているのを解明した研究は少ない。この点を解明するため〔英国外務省機密外交資料ロシア・ソ連関係 British Documents on Foreign Affairs, Series A Russia and The Soviet Union 1859-1945〕を分析し、露清関係の変動と世界的な英露対立が日本の北東アジア政策に与えた影響を具体的に分析する。

新聞史料の調査と収集を実施する。特に全国紙以外の「裏潮(ウラジオ)日報」、「函館毎日新聞」、「小樽新聞」など本研究と直接関係する重要新聞を閲覧して収集する。

4. 研究成果

研究成果については、「調査による成果」と「分析による成果」に分けて記述する

「調査による成果」

(1)〔ロシア調査〕帝政ロシアの外務大臣ラムズドルフと在韓国大使プランソンの文書群(ロシア国立図書館所蔵)を調査し、一部を複写し分析した。特に、在ソウルロシア大使のプランソンやベゾヴラーソフの

日露戦争をめぐる政治的対立についての資料を収集できたことが最も大きな成果であった。いわゆるポート・アルトゥーラとサンクト・ペテルブルグにおける重要会議の中で満州問題や朝鮮北部の中立地帯の設定の問題が議論されている資料を収集することができた。

(2)〔中国調査〕中国では上海図書館ならびに中国海洋大学において当該研究テーマに関する中国側の研究動向を確認した。特に、中国のロシア研究を中心に著名論文等について中国の研究者からレクチャーを受けて収集した。

(3)〔国内調査〕国内では、国立国会図書館憲政史料室、防衛庁戦史部、北海道大学スラブ研究センターにおいて史料調査を実施した。特に、北海道スラブ研究センターが所蔵しているロシア国立軍事史文書館のマイクロフィルム史料と英露関係外交文書を収集した。

新聞資料では、神戸大学の新聞サイトから多くの有用な新聞資料を入手することができた。同新聞サイトに収められていない新聞資料として『教海一瀾』や『宗報』などの宗門系新聞や雑誌の調査を行った。とりわけ、日本が進出した北東アジアの地域社会の動向を理解する上で、これらの資料群が役に立った。

「分析による成果」：以上のような調査を踏まえて次のような成果を得ることができた。

(1)第一に、日本の北東アジアへの航路形成がロシアの義勇艦隊へ対抗策であることを帝国議会の議事録を使って説明した。新潟 函館 稚内 サハリン ウラジオストックなどの環日本海地域の航路形成の問題を義勇艦隊との関連から分析できたことで、従来の上海 - 長

崎などの貿易圏と環日本海地域の航路形成の関係を結びつける視点を獲得することができた。これに関連して補助的に実施した韓国の国史編纂委員会における調査でもウラジオストックと釜山航路の形成に関する知見を得ることができた。

また、義勇艦隊だけでなく東亜汽船の運航が、日本の大家汽船や日本郵船と競合していたことも明らかにすることができた。

第二に、第一の点とも関連するが、新潟や敦賀などの日本海岸側の諸地域とロシア極東の関係が、ウラジオストックの自由港制の廃止によって大きく変容していた点を説明することができた。日露戦争の終結により、一時的にロシア極東との貿易を促進しようとする動向が日本海岸側の諸地域に発生したが、これが自由港制の廃止によって消滅していく過程を日露相互の史料によって説明することができた。また、これに関連してウラジオストック・大連・旅順と日本の貿易関係が変容する過程についても分析することができた。

特に、日清戦争以後の日本の北東アジア政策の要である鉄道などのインフラ整備に関して多くの資料と韓国側の研究動向を把握することができた。韓国との関連では、明治30年代における日本と韓国の航路形成が、日本の北洋漁業の動向に連動していることを説明することができた。それまでの研究によって日本とロシア(ウラジオストック)の直通定期航路の形成がロシアの義勇艦隊との関係から企図されたことを説明していたが、それに加えて日本と韓国の航路の形成についてもロシアの問題が関係していることを説明できたことは大きな成果であった。

(2)ロシア海軍文書館の資料とロシア国立連邦文書館のコンスタンチン大公の文書群を検討し、第二次アヘン戦争が露清関係の変容に与えた影響を説明す

る契機を得ることができた。

この問題との関連で、アメリカ合衆国国立文書館において文書番号 59 を閲覧し、在ウラジオストク・在ニコラエフスクなどの領事報告を分析し、日本の北東アジア政策がロシア極東地域で実際にどのように展開されたのかを諸外国の資料によって解析できた。

(3) ロシアの地方文書館では、ロシア国立極東文書館(ウラジオストック)の資料を分析した。特に開国期の幕府の派遣船の資料の分析から、北東アジア政策の実態を解明することができた。

全体として、日本と北東アジア政策が、帝政ロシアと清朝との関係の変容に強く規定されていることを明らかにできた。特に、航路の形成や停滞にこれらの地域の変容が直接影響を与えていることを解明できた点が最も大きな成果であった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

(1) .麓慎一、「幕末・維新时期における帝政ロシアと日本」(『世界史のなかの明治維新』講座明治維新 新第一巻 有志社) 2010、pp. 108~137、

(2) .麓慎一、「大谷光瑞と樺太」(柴田幹夫編『大谷光瑞とアジア』勉誠出版) 2010、pp. 109~131、

(3) .麓慎一、「日露開戦過程における満州問題と朝鮮問題についてポータルトゥーラにおける審議会を中心に」(『訪韓学術研究者論文集』10巻 財団法人 日韓文化交流基金) 2010. pp. 63~90、

(4) 麓慎一「日本開国期における帝政ロシアの

サハリン島政策」(『東京大学史料編纂所紀要』19号) 2009、pp. 117~126.

(5) .麓慎一、「国際的環境から見た日露間の航路形成」(左近幸村編『近代東北アジアの誕生』北海道大学出版会) 2008、pp. 61~82頁、

[学会発表](計4件)

(1) .麓慎一「和田春樹氏『日露戦争 起源と開戦(上)(下)』岩波書店」合評会報告 2011年2月19日(東京理科大学 ロシア史研究会主催)

(2) .麓慎一「サハリン島における仏教について」(ロシア語)チャーホフとサハリンに関する国際学術会議:21世紀の視点から ユジノ・サハリンスク 2010年9月22日

(3) .麓慎一「日露戦後の北方世界:樺太と北海道」基調講演北海道大学総合博物館 2010年8月28日(グローバルCOEプログラム境界研究の拠点形成:スラブユーラシアと世界「知られざる北の国境スペシャル」『樺太と千島』)

(4) .麓慎一「開国と函館 太平洋と東アジアの結節点となった町」『開港都市と日本の近代化』講演 第二回外国人居留地研究会全国大会 函館市中央図書館 2009年10月10日

[その他]

ホームページ等(研究成果の社会的発信)

(1) .麓慎一「日本開国期における新潟県人のサハリン島開発について」新潟大学教育学部高校生対象体験講義 新潟大学 2008年11月1日

(2) .麓慎一「江戸時代の終わりに樺太を開拓した新潟県人松川弁之助について」「学力調査活用アクションプラン推進事業」見附市立西中学校 2010年1月22日

6 . 研究組織

(1)研究代表者

麓 慎一 (FUMOTO SHINICHI)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：30261259